



持続可能な地域づくりの研究

白井信雄

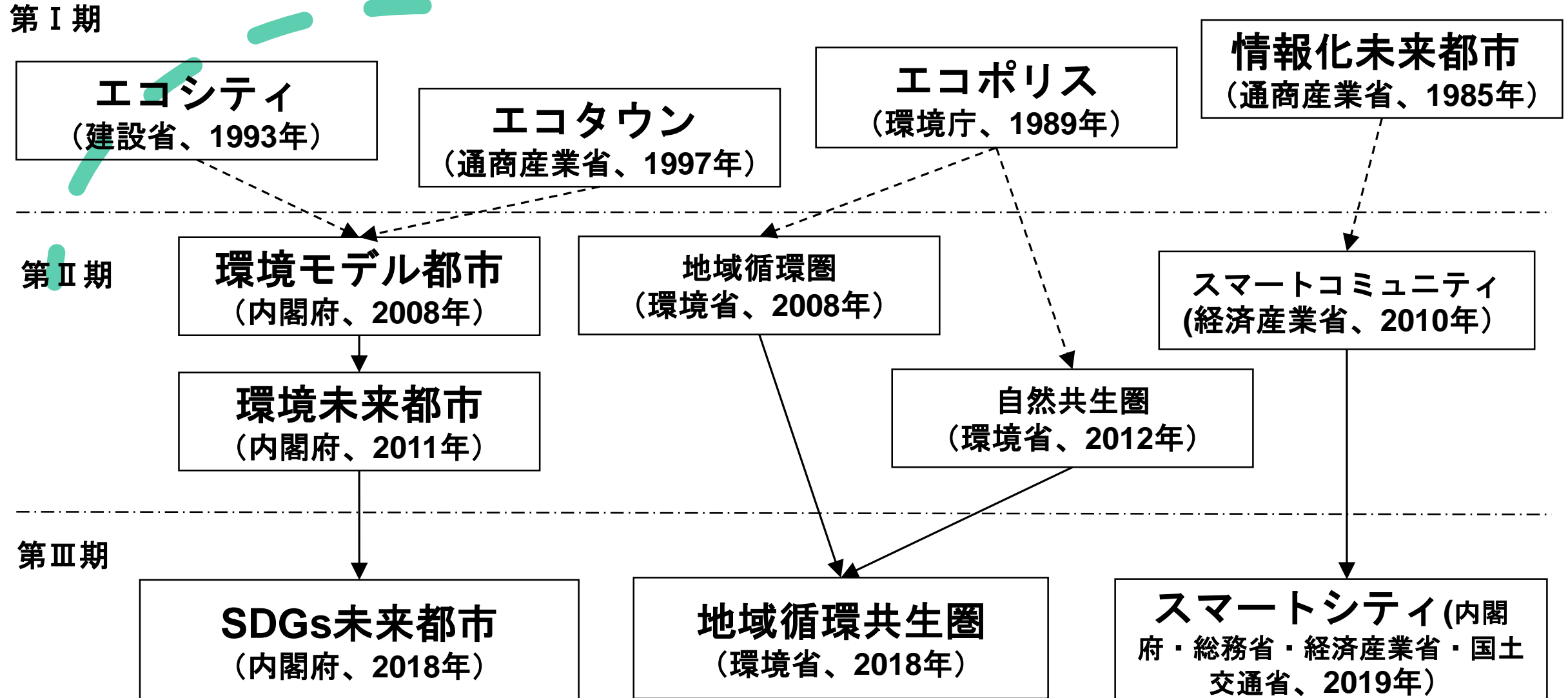


武蔵野大学工学部サステナビリティ学科 教授

今日の話題

1. 「持続可能な地域づくり」のモデル事業
 2. そもそも「持続可能な地域づくり」とは
 3. 注目事例その1：兵庫県豊岡市
 4. 注目事例その2：長野県飯田市
 5. 「持続可能な地域づくり」の方法
- しかしながら、

1. 「持続可能な地域づくり」のモデル事業



地域における環境と経済・社会の統合的発展のモデルづくり

環境と経済・社会の統合的発展の考え方

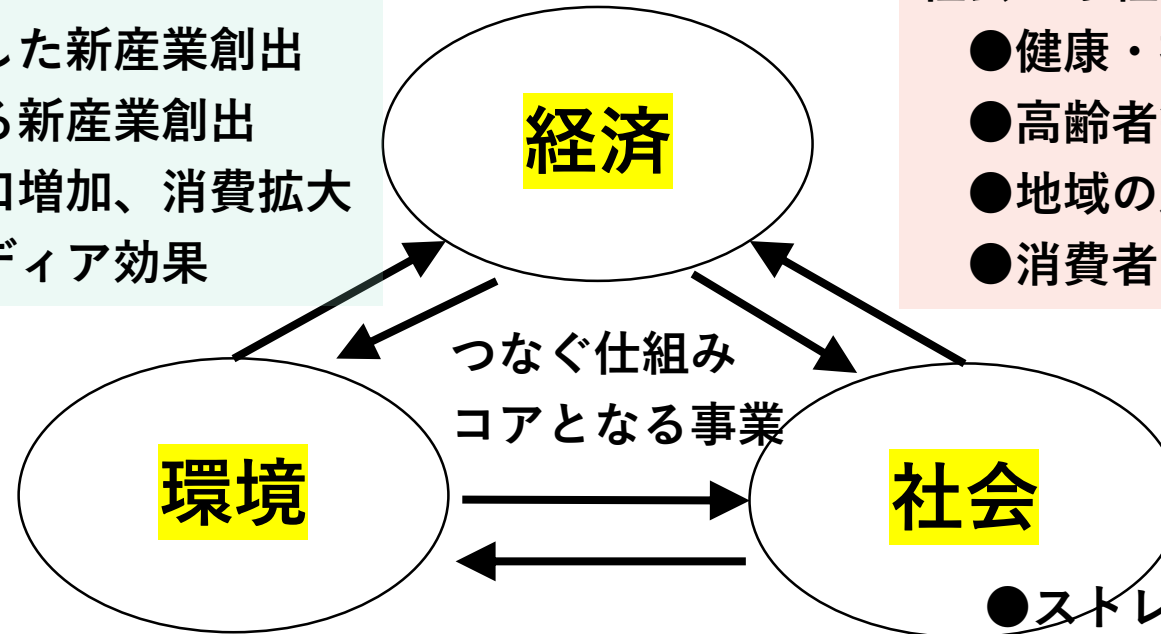
- 新事業創出
- 地域産業連関の形成
- 投資の活発化
- 雇用創出、担い手の拡大
- 社会的価値の向上・創出
- 事業活力の形成

環境から経済への効果

- 森林等の環境資源を活用した新産業創出
- リサイクル等の循環による新産業創出
- 自然観光等による交流人口増加、消費拡大
- 地域イメージの向上、メディア効果

社会から経済への効果

- 健康・福祉関連の産業創出
- 高齢者等の外出等による消費拡大
- 地域の魅力向上による交流人口増大
- 消費者と産業との関係基盤の形成



- 再生可能エネルギー
- 地域公共交通、コンパクトシティ
- 森林の整備、保全、活用
- 環境保全型農業、地産地消 等

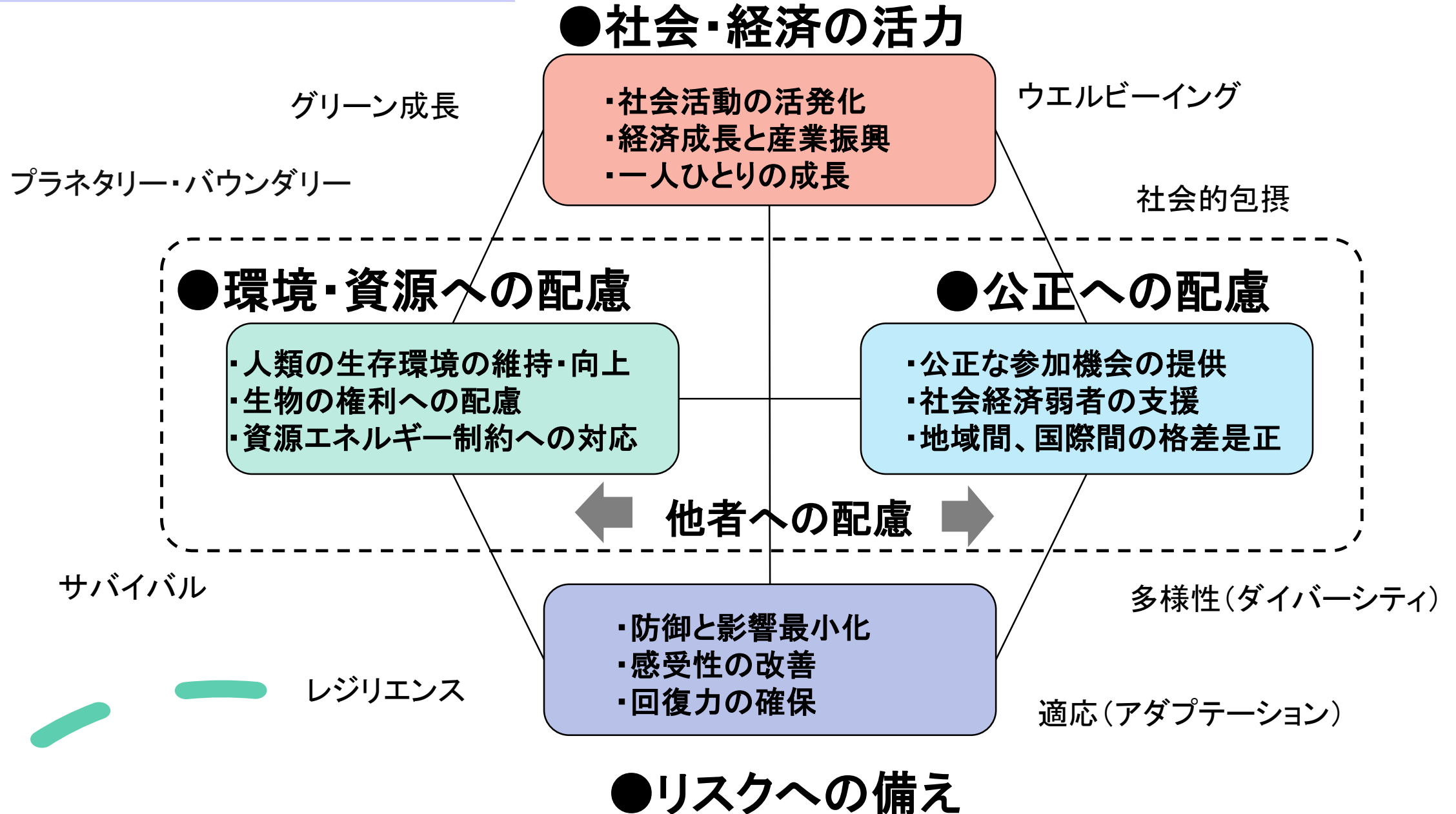
- ストレス解消、健康づくり
- 停電等の非常時の安全・安心
- 社会参加、コミュニティの形成
- QOLの向上
- 移住促進

2. そもそも「持続可能な地域づくり」とは？

国際社会における持続可能な発展の概念の変遷

年代	代表的な定義	段階
1970年代	クーマーの定義（1979年） ・ 持続可能な社会とは、その環境の永続的な制限の内で営まれる社会のことをいう。	環境制約に対して持続可能性が提起
1980年代	世界自然資源保全戦略（IUCN/UNEP/WWF、1980年） ・ 「持続可能な開発」という表現を文書で使った。 環境と開発に関する世界委員会（ブルントラント委員会）報告書（1987） ・ 持続可能な発展を将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすような開発と定義。	世代間での持続可能性が提起
1990年代	国連環境と開発に関する国際会議（1992年） ・ 環境と開発に関するリオ宣言、アジェンダ21の中心的概念として「持続可能な開発」を採用。リオ宣言の原則4では「持続可能な開発を達成するため、環境保護は開発過程の不可分の部分とならなければならない、それから分離しては考えられないものである」。	持続可能な発展の概念の普及
2000年代	ヨハネスブルグサミット(2002年) ・ 持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言において、「我々は、持続可能な開発の、相互に依存しかつ相互に補完的な支柱、即ち、経済開発、社会開発及び環境保護を、地方、国、地域及び世界的レベルでさらに推進し強化するとの共同の責任を負うものである。」	持続可能な発展の概念の定着

持続可能な発展の規範



3. 注目事例その1：兵庫県豊岡市

- 兵庫県の北部、日本海沿に位置し、人口8万人弱。コウノトリの野生復帰に成功を収めてきた町。
- 野生復帰のための環境整備として、多様な生物を育む化学肥料や農薬を使わない農業に取り組んできた。
- 豊岡市内で増えたコウノトリが他地域にも飛来することから、活動の他地域への伝搬と連携の動きがみられる。



写真：コウノトリとトラクター（豊岡市提供）

田んぼの様子を見抜き、農業をしながら生きものを育む「考える農業」

栽培技術

～コウノトリ育む農法～

おいしいお米と、コウノトリのエサとなる生きものを同時に育む

- ① 農薬の不使用または7割削減
- ② 化学肥料の栽培期間中不使用
- ③ 温湯消毒（種もみを湯で消毒）
- ④ 中干し延期（オタマジャクシがカエルになるまで田んぼに水を残す）
- ⑤ 早期かん水（田植えの1ヶ月前から田んぼに水を張る）
- ⑥ 深水管理（田に深く水を張る）

ブランド化

～コウノトリをシンボルにして
手間に見合った価格で販売

販売価格
2～5割高



コウノトリを活かす地域づくりの経緯

1980年代
野生復帰活動の離陸

2000年代前半
野生復帰の準備

2000年代後半
野生復帰の成功と波及・連鎖

2010年代
生息と地域活動の定着

- コウノトリ保護増殖センターでヒナがふ化
- コウノトリ未来・国際かいぎの豊岡開催
- 県立コウノトリの郷公園開設
- 転作田ビオトープ、水田魚道などの整備
- 「コウノトリの舞」認定開始
- 円山川水系自然再生のスタート
- 試験放鳥の開始、自然繁殖の成功
- JAコウノトリ育むお米生産部会の設立
- コウノトリ育む農法アドバイザー養成講座
- 学校給食でコウノトリ育む農法のお米使用
- 豊岡市環境経済戦略策定
- 野外のコウノトリ200羽突破
- 環境経済事業の認定開始、認定企業50社
- ラムサール条約湿地に登録
- 日本コウノトリの会設立

コウノトリを育む農法の普及要因

プロセス		主な促進要因等
地域内でのイノベーションの普及等	生成	<ul style="list-style-type: none">● 一部の農家によるコウノトリの餌となる生物を育む農法への挑戦● 兵庫県による県外からの指導者招聘と強い信念をもった普及指導員の努力による農法の体系化
	普及	<ul style="list-style-type: none">● 県や市、農林水産省による助成金制度、研修会やフォーラムの開催、大規模実践地区、マニュアルの作成等● コウノトリ育む農法アドバイザー養成講座による各営農地区のリーダーの技術講習等
	波及	<ul style="list-style-type: none">● 次世代育成（学校給食でのコウノトリ育む農法のお米の使用、コウノトリKIDSクラブの設立、ふるさと教育等）● 環境経済事業（コウノトリツーリズム、環境経済事業の認定、再生可能エネルギー事業等）
	継続改善	<ul style="list-style-type: none">● コウノトリ育む農法の定着と新規参入（ただし、農家の高齢化や後継者難の問題あり）

豊岡市の取り組みのどこが素敵なんですか？

- コウノトリの野生復帰とコウノトリ育む農法の普及は、生物多様性と地域経済の統合的解決を実現している
- 行政（市、県、国）、農家、JA、専門家、市民の連携と分担によって地域づくりの取組みを進めてきた。
- コウノトリに関する取組みは、経済面だけでなく、シビックプライドの高まりや自然との共生による精神的な豊かさを高めている。

一人ひとりの地域への誇りと豊かさの実感、連携する関係



将来にわたる地域の財産

4. 事例その2：長野県飯田市

- 長野県飯田市は、環境先進都市であるとともに、住宅用太陽光発電の普及を重視してきた。
- 環境施策を1990年代以降に積み重ねてきており、特に市民共同発電事業により市内公共施設の全ての太陽光発電を設置していることが注目される。
- 地区公民館活動が活発な地域でもある。



写真：飯田市内の地域拠点施設に設置された太陽光発電所

自然エネルギーを活かす地域づくりの経緯

2000年代前半
発電事業を担う主体の離陸

2000年代後半
公民協働による発電事業展開

2010年代前半
条例の導入による多様な協働

2010年代後半
生息と地域活動の定着

- おさま進歩エネルギーの設立
- 明星保育園への発電所設置
- 「まほろば事業」（公共施設対象）
- 「おひさま0円システム」（個人住宅対象）
- 「メガさんぽプロジェクト」（工場等対象）
- 「再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」の制定
- 条例による地域自治組織、中学校等での事業認定
- 「飯田市まちづくり電力会社」（地域新電力）の設立
- 条例による認定事業23件



飯田市再生可能エネルギー導入による持続可能な地域づくりに 関する条例

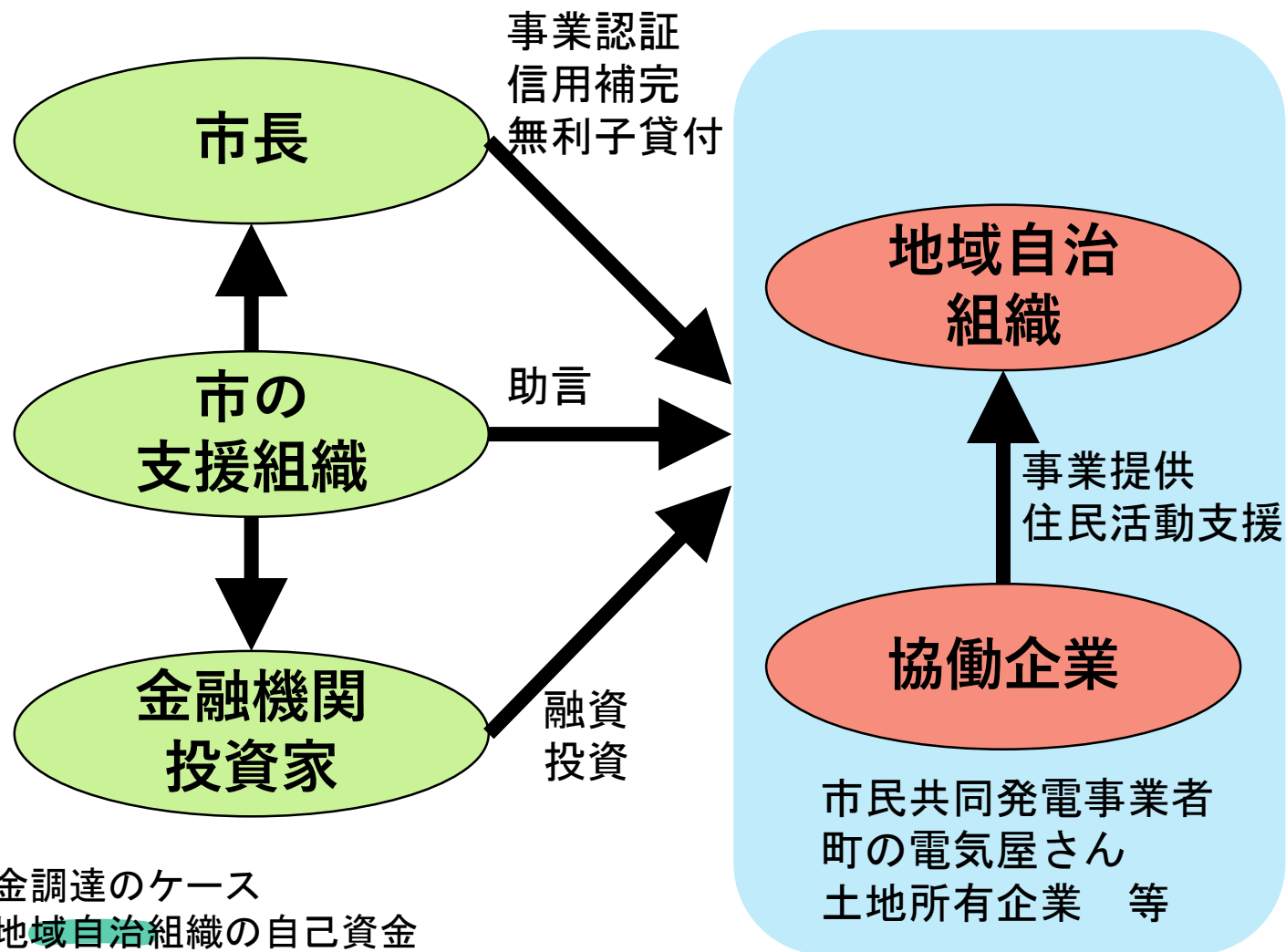
F I T の創設、大企業の地方へのメガソー
ラー進出

地域資源である再生可能エネルギーを
地域のために活用できないか？

再生可能エネルギーと住民自治とをつなげる、
エネルギー自治へ。

2015年4月1日 条例制定

再エネ条例による事業システム



地区活動の資金確保
非常時の電源確保
地域価値創出 等



資金調達
税政優遇
企業価値創出 等

資金調達のケース

- ・ 地域自治組織の自己資金
- ・ 市民共同発電事業者の調達（市民出資を含む）
- ・ 協働企業による調達（市民出資を含まない）

飯田市の取り組みのどこが素敵なんですか？

- 地域自治組織や住民が主体的に動くエネルギー自治の形成を目標として、それに向けた学習を促すとともに、住民はもとより多様な企業の参加機会を提供し続けている。
- 公民協働を通じて、地域のエネルギー自治を担う専門会社（おひさま進歩エネルギー等）の形成と成長が促されてきた。
- 公民協働や公共品質を確保する仕組み（条例）をつくり、行政職員が条例の運用、つまり事業のコーディネートに汗をかいている。

市行政とおひさま進歩を中心とした公民協働→民間事業者（工場）が設置、地元金融機関が融資、条例により地域自治組織の関わり



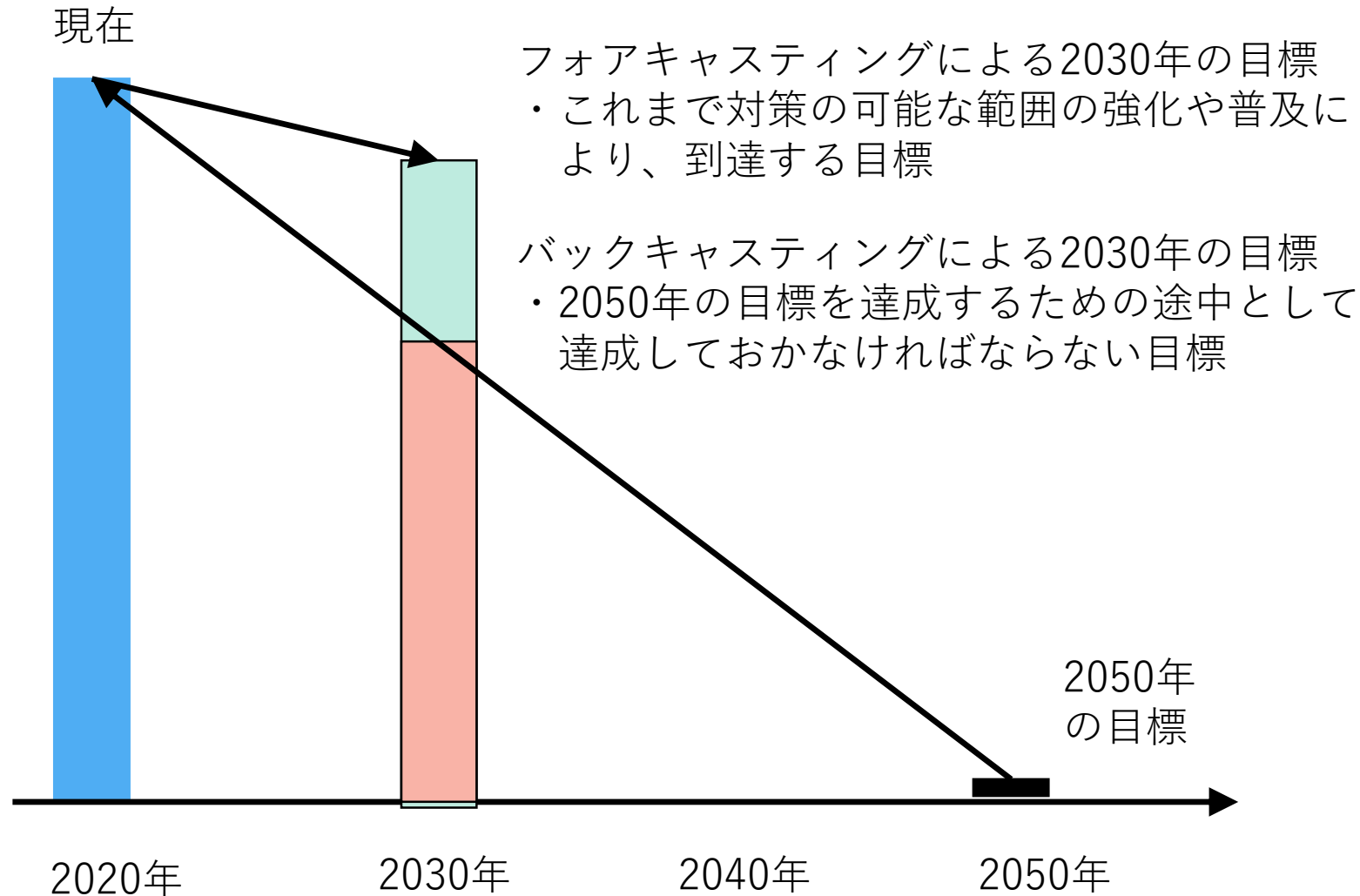
「再エネに関わる主体の多様化」と「住民の関わりかたの多面化」

5. 「持続可能な地域づくり」の方法

- ① **ビジョン（理想）の共有とバックキャストिंग**
- ② フロントランナーが動き出し、応援する場と仕組み
- ③ SDGsやDX等の新たなメガネの持ち込みと再構築
- ④ 行政、企業、NPO等間での人材の流動化
- ⑤ 計画、実践、支援、評価への住民参加の徹底
- ⑥ 参加と協働による住民等の内発的動機づけ
- ⑦ **社会転換への意識と自己転換型知性の向上**

① ビジョン（理想）の共有とバックキャストिंग

バックキャストिंग



しかしながら、

- 持続可能な地域づくりを進める先進的地域は、**まだまだ一部の地域**に留まっている。
- 持続可能な発展に**無関心な人々や、目先の利益追求や生活を守ることに精いっぱいな人々**が多い。また、2050年にゼロカーボンを達成すべく、先行地域での取組みを活発化させ、そのドミノ倒しを図ろうという施策が進められているが、**短兵急な施策がうまくいくのだろうか**。
- 一方、地域の若者によるSDGs活動や気候市民会議のような**内発的な活動が活発化**している。**AIやメタバース等の技術進歩**により、情報通信技術をうまく使うことで持続可能な地域づくりの新たなカタチが創造される可能性もある。
- **課題は多いが可能性も広がっている**。あらゆる人々が主体的に持続可能な地域づくりに取り組むために、さらに**実践的な研究とその成果の活用**が必要である。